

### 第3章 ま と め

#### 1 本県漁業のあらまし

漁業部門の編纂に取りかかるときに最初に項目の選定が問題になった。

まず漁業種類ごとに編集しようと考えたが、多岐にわたり網羅出来なかった。次に魚種別にしようとしたが、漁業種の重複などでこれも困難とわかり、最後に両者混合で伝統的な漁業の地曳網、八田網など古くから本県の基幹漁業であったものと、第二次世界大戦後に興隆したバッチ網や吾智網などについては漁業種ごとに、本県特産のキビナゴやトビウオなどの魚種については特に記述することにした。

内容についても執筆者のおかれた立場でそれぞれに異なり、統一できない事情もあった。独特の手法で書いてあるので読者の判断にお願いすることにした。

日本の漁業のおこりは古く石器時代に遡る。その時代にすでに網漁具、釣や特殊漁具があったと推定される。石器や土器、浮子、沈子等、遺跡からの出土品にこれらが発見できるのである。本県で古い記録として残るものは、江戸時代の『享保の内検』の調査で、これらにより漁業種類と網の総数を知ることが出来る。『三国名勝図曾』には製品、漁獲物も詳述されている。その他多くの文献により往時の繁栄が偲ばれる。最近では南薩地方の農業技術センター敷地内の遺跡から、地曳網漁業の陶器の沈子が発見されて、漁業の起源も科学的に証明されるようになった。

特に有名な漁業として坊泊のかつお漁業、島津藩主直営の内之浦の定置網、鹿児島で独特に生み出された南薩一帯のふり飼付漁業など枚挙にいとまがない。この意味において本県漁業技術の発達は、県内篤志漁業者の努力によるものが大半で、水産試験場では戦後の1950年代までは各種漁業試験を中心に、それ以後は漁況や漁場環境の調査へと変化してきた。

このように漁業、製造、養殖ともすでに古代にその芽生えがあり、本技術誌の中心をなす戦後まで、本質的な流れは変わらずに現在に至っている。しかし戦後は漁業制度の改革や技術革新の波により、漁業も大変貌を遂げた。

戦後の変化を年代別に見てみると、昭和20年代(1945～)は魚群探知機の発明、合成繊維が出現した。アメリカ式巾着網が導入された。まぐろ船の船内凍結技術が芽生えた。昭和30年代(1955～)は、「沿岸から沖合へ、沖合から遠洋へ」の漁業発展がすさまじかった。昭和40年代(1965～)は、高度成長を背景に遠洋漁場の開拓、コールドチェーン、超低温冷凍設備が充実した。昭和50年代(1975～)は石油高騰による漁業経営の圧迫、二百海里時代に突入して、国際環境が厳しくなり、遠洋漁業は縮小時代に入った。昭和60(1985)年から現在までは、昭和47(1972)年から隆盛を続けてきた大中型まき網や沿岸まき網の生産が全漁獲の三分の一を占め、反対に資源の消長が懸念されるようになってきた。世界のまぐろ資源も減少し、FAOの要請によりまぐろ船の減船のやむなきに至り、本県でも12隻が減船した。

本県でも遠洋漁業は、全国的な規模に取り組むようになったが、このためには戦後の長い歴史があった。沿岸漁船は強化プラスチック船の出現、省エネルギーエンジン化、漁労装備の開発改善、省力化で一段の操業性が増した。航海計器、漁業用科学機器の進歩にもめざましいものがある。すなわち、遠隔操縦装置、船舶電話、カラーレーダー、全地球測位システム(GPS)、ロラン受信機、方向探知器、デジタル水温計、各種無線送受信機、カラー海象ディスプレイ、カラー魚群探知機、カラー潮流観測装置、カラースキニングソーナー、ネットゾンデ、テレサウンダー、位置表示装置、航跡プロ

ッター、テレファックス、さらに小型ながら携帯電話利用は思わぬ福音をもたらした。安心して航海ができる上に、自動装置で魚群を探したり、漁具の操作もできるようになった。

漁具資材については、以前の藁、麻、絹、天然テグス、綿糸の利用から、戦後は合成繊維が開発され、会社独特の名前がついた多くの繊維素材が利用され、耐用年数も増進し、漁具の目的により浮力も沈降力自在の網地、網糸が作られている。

漁具の構造も平面的な利用から立体的な構造へ変化し、相当に深いところまで漁獲出来るまき網も生まれてきた。沿岸の刺網では、漁獲効率の高い三重網構造の磯建網が津々浦々に普及した。また有蓋式たこつぼのように入ったら、必ず漁獲出来るような漁具も工夫された。

このように漁具や資材、漁船の飛躍的な開発が進み、漁獲能率が極限に増進した現在において、行き着くところが資源の問題である。漁具漁法の能率化と資源の減少はイタチごっこをして、さらに漁具改良が進む。ここに現代の漁業問題の縮図がある。このような漁業環境下の本県で漁獲される総生産量が年々減少している。部門別の漁獲量をみると最近5年間の構成比と1996(平8)年の比較では・遠洋の伸びと沖合の衰退が目立っている。魚種別の漁獲量についてみると、最近5年の平均の構成比ではいわし類、あじ類、かつお・まぐろ類、さば類、ぶり類、いか類で84.6%を占めている。1996年も85.6%とあまり変わらず、その他魚類はわずか16.4%である。漁業種類別ではまき網の減少に特徴がある。これはいずれもマイワシの減少が原因である。

本県漁業は、かつては漁業の主軸であった伝統的なものが、戦後の漁業革新によって独特な形態に発展して形を変えたものが多い。たとえば地曳網、八田網は、戦後間もなく運用性の高いまき網、バッチ網、吾智網、底曳網、刺網へと変貌したのである。

表1. 漁業部門別漁獲量 単位：ト 資料：「漁業生産統計調査」

西暦	年号	計	遠洋	沖合	沿岸	
1992	平4	139,051	30,645	68,131	40,275	
1993	5	149,840	34,613	72,638	42,589	
1994	6	138,250	35,484	64,256	38,510	
1995	7	129,794	33,660	60,032	36,102	
1996	8	110,501	33,568	44,320	32,613	
平均漁獲量		133,487	33,594	61,875	38,018	
平均構成比		%	100	25.2	46.4	28.5
'96年構成比		%	100	30.4	40.1	29.5

表2. 魚種別漁獲量 単位：ト 資料：「漁業生産統計調査」

年次		魚類										
西暦	年号	計	まぐろ類	かじき類	かつお類	いわし類	あじ類	さば類	ぶり類	いか類	その他	
1992	平4	139,051	17,595	2,032	14,546	56,275	13,931	8,736	1,298	1,526	23,112	
1993	5	149,840	22,240	2,134	14,388	60,168	22,838	14,491	1,317	1,264	21,000	
1994	6	138,250	21,694	2,249	12,895	50,427	17,259	8,844	1,205	4,184	19,493	
1995	7	129,794	20,766	2,156	12,724	36,868	25,023	6,587	1,059	3,364	21,247	
1996	8	110,501	19,250	1,929	14,654	17,300	22,722	12,122	1,011	3,344	18,169	
平均漁獲量		133,487	20,309	2,100	13,841	44,208	20,355	10,156	1,178	2,736	20,604	
平均構成比		%	100	15.2	1.6	10.4	33.1	15.3	7.6	0.9	2.1	15.4
'96年構成比		%	100	17.4	1.7	13.3	15.7	20.6	11	0.9	3	16.4

表3. 漁業種類別漁獲量

単位：ト 資料：「漁業生産統計調査」

年次		計	大中型	遠洋	遠洋	小型底	まき網	その他	その他	その他	大型	小型	ひき	ひき	その他
西暦	年号		まき網	まぐろ はえ網	かつお 一本釣	曳網		の敷網	の刺網	の釣	定置網	定置網	回し網	寄せ網	
1992	平4	139,051	7,842	17,307	13,059	1,276	58,386	6,259	4,196	4,419	9,008	5,099	4,591	1,354	6,255
1993	5	149,840	8,946	21,610	13,003	1,252	60,781	10,636	3,434	4,284	7,546	5,631	4,985	1,775	5,957
1994	6	138,250	8,392	20,936	11,511	1,160	53,815	8,183	3,838	4,644	5,752	4,401	4,475	2,705	8,438
1995	7	129,794	7,869	20,073	11,510	1,053	51,402	6,208	3,793	3,776	4,756	4,169	6,169	1,369	7,647
1996	8	110,501	8,614	18,374	13,221	971	35,556	3,141	3,800	3,296	4,290	3,593	5,988	1,372	8,285
平均漁獲量		133,487	8,333	19,660	1,461	1,142	51,988	6,885	3,812	4,084	6,270	4,579	5,242	1,715	7,316
平均構成比 %		100	6.2	14.7	9.3	0.9	38.9	5.2	2.9	3.1	4.7	3.4	3.9	1.3	5.5
'96年構成比 %		100	7.8	16.6	12	0.9	32.2	2.8	3.4	3	3.9	3.3	5.4	1.2	7.5

本県漁業は実に多彩な方法によって営まれてきた。かつお・まぐろ漁業の遠洋漁業は経営を合理化させながら世界中で活躍している。本県の中核漁業を維持してきた沖合漁業はマイワシの来遊が減少し、経営不安が懸念される。沿岸漁業は約30%、4万トンを占め、沿岸漁業者の勤勉さと努力によって維持されている。

このように漁獲量の推移を見ると、本県の漁場形成は主要魚種の産卵漁場や索餌回遊などが中心であり、漁期も魚体も他県の漁場と異なり不安定は免れない。一方技術革新で漁獲能率は極限に近づこうとしており、資源の涸渇が憂慮される。更に遊漁者の進出も甚だしく、その漁獲量も莫大なものがあり、沿岸漁業者を益々窮屈なものにしている。この面からも資源の増強が一層要請される。

漁業は漁業者が利潤を追求して合理化をはかり、経営が成り立つところに目標がある。それには資源と漁業技術がマッチする必要がある。特殊な漁業においては漁業者自身で資源増殖策を講じている。漁場も漁具も操業のルールを作っている。これも古い時代からの伝承技術である。

最近では遠洋漁業も沖合漁業も減船などで経営合理化を進め、TAC制度を導入して資源対策が講じられるようになった。資源のことは、自然と人為の管理の面が多いが、個々の漁業についてシミュレーションに拘泥すること無く、永年経験に富んだ漁業者の意見をも尊重すべきである。

積極的な資源増強の方法として栽培漁業が進んできて資源に見合った漁獲や有効利用が叫ばれている。更に漁業者も自己の経費で効果を確認しながらやれるような状態になることが好ましいと考える。

これからの漁業者はこのように発展してきた科学機器を駆使しながら操業し、自ら海面温度の分布図も作成できるようになったので、漁業者が自ら得た知識を組み入れて、自身で漁況図を作り、操業することになる。

今後の漁業をどうするかは、経営の合理化と漁業技術の発展にかかっている。漁業技術は経費節減や資源維持培養の為に漁業情報システムなども含めて考える必要がある。そのため今まで進めてきた漁獲能率の向上や漁具規制のあり方などの総合的な技術の検討、漁業者自身が盛り上げて行う漁業資源培養を重点に推進する必要がある。

(福元 覚)